



2000万署名で戦争法廃止へ

私の一言

先日参加した全日本民医連看護トップ管理者研修会で、一橋大学名誉教授 渡辺治氏の話を知ることができました。テーマは、「安倍政権の見方—今後の戦いの展望を考える—」でした。

戦争法は、安倍首相の思いつきではなく、アメリカ、財界が求めてきながら歴代首相が実現できなかった宿題を安倍首相は突破しようとしているようです。歴代首相が突破できなかったのは憲法改悪を許さなかったため憲法が大きな縛りとなりアメリカの圧力の実現を阻むことが出来たからです。しかし、強行採決の結果、集団的自衛権はあらゆる戦争にどこでもあらゆる形で加担でき、「存立危機事態」という口実なら、アメリカの戦争に「集団的自衛権」で武力行使、アメリカの戦争が「日本の存立を脅かす」と政府が勝手に判断すれば、人殺しも出来ます。

防衛省の予算の説明書に「戦場での救護」を示すイラストが描かれ、説明書には「事態対処時における第一線の救護能力の向上」を大きく押し出しているそうです。「特定行為に関わる看護師の研修制度」が有事緊急救命処置を第一線で行なわせる事にならないように願ってやみません。

今、戦争法反対運動は大きく発展し、政治的立場、政策、思想の違いを乗り越える「平和」と「立憲主義」の共同が生まれ、野党の連立、SEALDSや女性、弁護士、宗教家、保守的な人が声を上げ、立ち上がっています。憲法は国民の中に確固として定着しています。戦争法の強行で運動は第2ステージへ突入しました。多くの署名や活動により、平和と暮らしの両輪で創意工夫をしながら戦争法に反対していきましょう。

(高松平和病院師長室 森みどり)

現代史の中の 安倍政権

渡辺
治

憲法・戦争法を
めぐる攻防



安倍政権論の決定版！
「グローバル競争大国」を目指す
野望な情熱、支配階級の切り札
戦争法反対運動が切り開いた地平に立ち
改憲を拒む国民的共同をどうつくるのか

2/21～22 に行われた全日本民医連看護トップ管理者研修会で講演された、渡辺治一橋大学名誉教授の最新の著書「現代史の中の安倍政権」

『戦争法の廃止を求める統一署名』を介護事業所の職責会議などに周知を繰り返し行うようにしました。1人10筆を目標に呼びかけ、小規模の介護事業所では、3人職場もありますが、それでも30筆以上は、集ります。まだまだこれからですが、介護保険改善署名だけでなく、戦争法に関して、署名数を増やしていこうと思っています。

香川医療生協 800人程度のパートも含めればいますが、1人10筆の目標通りの達成をすれば、8000筆になります。1人1人が、自覚的に学習し

8000筆になります。1人1人が、自覚的に学習し署名行動に出るか出ないか。それに尽きると思います。

戦争させない・9条壊すな・総がかり行動が全国各地で起こっています。

是非、みんなの力で戦争法である「平和安全保障関連法」のすみやかな廃止を訴え、請願に結びつけましょう。

(香川医療生協本部 山本秀彦)

3/10～12
福岡

全日本民医連 42 回定期総会方針案の学習・感想文提出を進めましょう！

☆提出された感想文から☆

- 政治に関心を持ち続け、政権をよく見張り、国民生活の現状について正しい情報を得るために、民医連新聞をこれからもしっかり目を通して活用していきたいと今回も思いました。
- 今後2年間の外来部門の重点方針を読み、全体として外来は患者が減少している実態があること、外来には多職種が協力して、患者様の問題解決をはかっていく役割があることが分かった。毎月それぞれ1回ずつ開かれている外来合同カンファレンス、外来合同職場会議では、気になる患者様を挙げて、その患者様の問題を解決するために、多職種が意見を出し、中には介護保険のサービスにつなげるケースもある。この方針案を読み、この取り組みがまさに外来に、今、求められているものだとことを実感した。